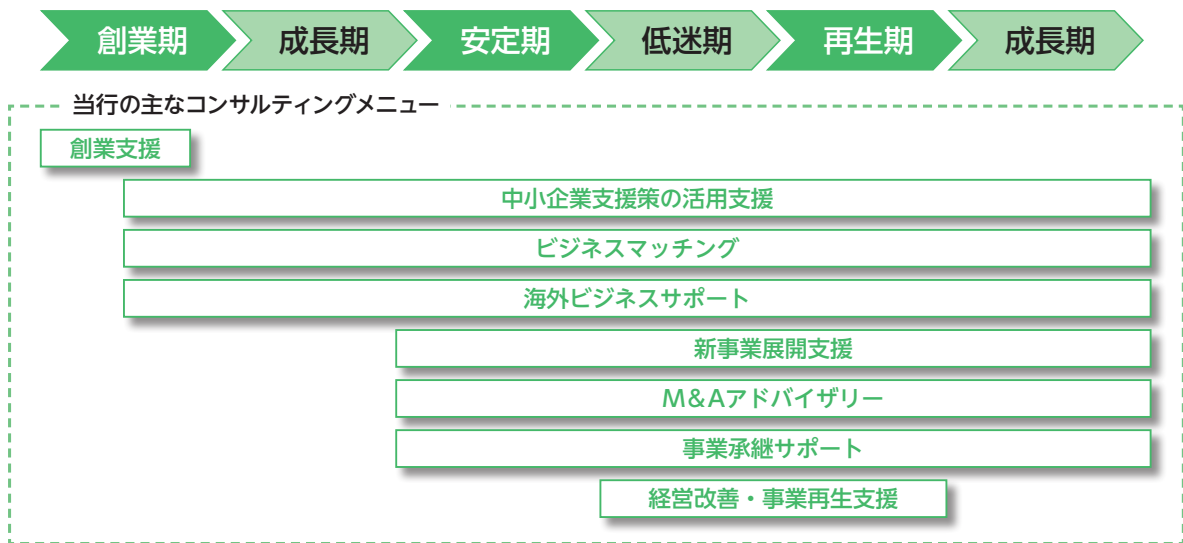


## お取引先企業に対するコンサルティング営業の実践

### 《コンサルティング営業の展開》

・当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



#### ■ 創業・新事業展開支援

##### 【融資制度】

創業・新事業展開向け融資制度「〈ナント〉事業化支援ファンド80」により、創業をめざす方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

##### 【ナントCVCファンド、ナントCVC2号ファンド】

全国で経済・産業・地域振興が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」は、出資が11社7億円と順調に進み投資組入可能額に達する見込みとなったことから、2018年10月に「ナントCVC2号ファンド」を設立しました。

両ファンドでは、投資先の資本政策を支援するとともに投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチング等につなげ、投資効果を一層引出してまいります。

##### 【ナント地域活力創造サポートファンド】

当行営業エリアに事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等さまざまなステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、2018年11月に第一号案件として投資実行を行い、当行取引先の紹介等により投資先企業の成長支援を図っています。

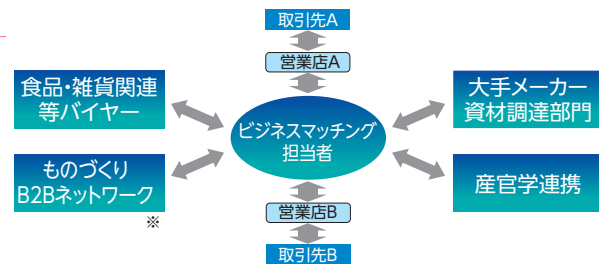
今後も引き続き投資先企業との業務連携による技術・ノウハウ等の当行業務への活用のほか、投資先企業と当行の既存取引先とのビジネスマッチング等、単なる投資に留まらず、投資先企業の企業価値向上と当行業務とのさらなる相乗効果を図ってまいります。

##### 【事業化支援】

当行営業エリア内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「〈ナント〉サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。

#### ■ 販路開拓支援

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1カ所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。



##### ※ものづくりB2Bネットワーク

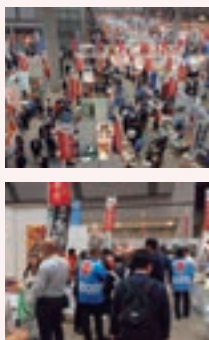
部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と51金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

#### 2018年度「ものづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

大阪府下企業等からの発注情報	382件
営業店から寄せられた受注希望	218件

## 「地方銀行フードセレクション2018」

2018年10月、東京ビッグサイトにて開催された「地方銀行フードセレクション2018」に参加しました。本展示会は「食品・農産物」を取扱うお取引先が展示ブースを設け、日本全国・海外から来場するバイヤーに対し、自社製品のPRを行う大規模食品展示会で、当行取引先23社が出展され、活発な商談が行われました。



## 「ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2019」

2019年2月、JR東京駅に隣接する大和コンファレンスホールにおいて、個別商談会「ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2019」を開催しました。

地域色豊かで特色ある食材や生活用品を取扱うお取引先が、首都圏のホテルや百貨店、スーパーマーケットなどのバイヤーに自社商品を積極的にPRし、多くの有意義な商談が行われました。



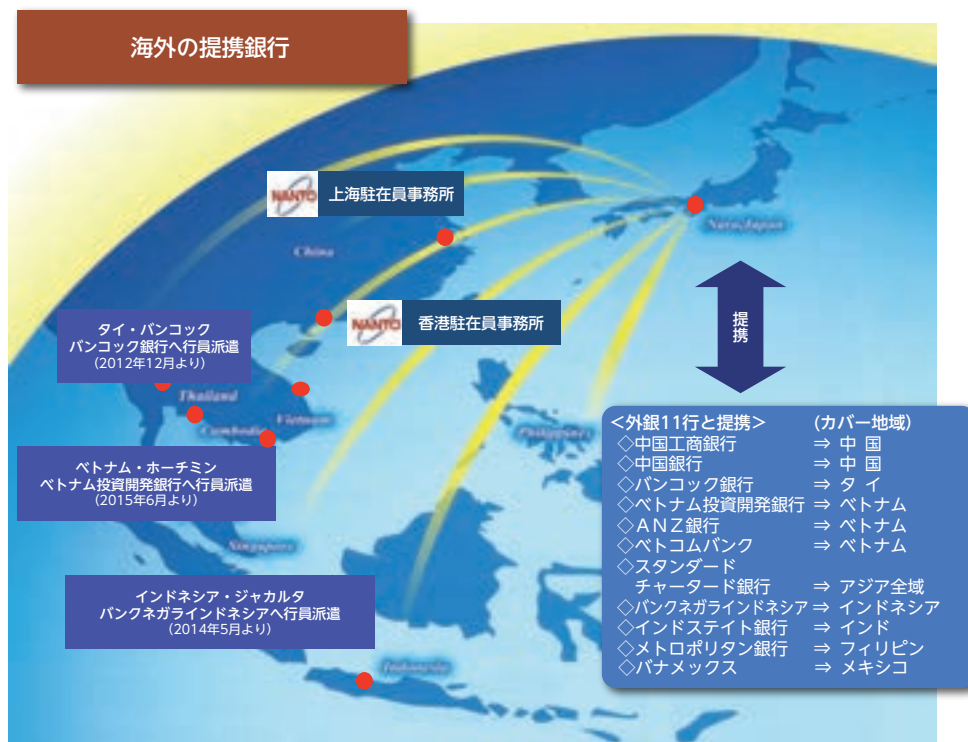
## 「〈ナント〉元気企業マッチング商談会」を開催

2018年12月、当行大阪北浜ビルにおいて「〈ナント〉元気企業マッチング商談会」を開催しました。当行が招聘したバイヤー（大手・中堅企業等）と売り手企業（当行取引先）との事前予約型の個別商談会で当日は出席いただいた「ものづくり企業」が自社製品・技術をPRし、バイヤーとの活発な商談が行われました。

### ■ 海外ビジネスサポート

地元企業のアジアを中心とした海外ビジネスをソリューション営業部、香港および上海の各駐在員事務所が連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に行員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



### 2018年度 海外交流会・ビジネス商談会 開催状況

海外交流会・商談会名	開催年月	主催/共催 (当行含む)	開催場所
香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	2018年 6月	香港進出地銀 計16行	中国・香港
ベトナムビジネスセミナー&交流会	2018年 7月	地銀・信用金庫・ベトナム投資開発銀行 計15行庫	ベトナム・ホーチミン
日タイビジネス交流会	2018年10月	地銀・日本政策金融公庫 計8行庫	タイ・バンコク
FBC上海2018ものづくり商談会	2018年11月	地銀・地方公共団体 計26団体	中国・上海
ナントバンコク交流会	2019年 1月	当行	タイ・バンコク



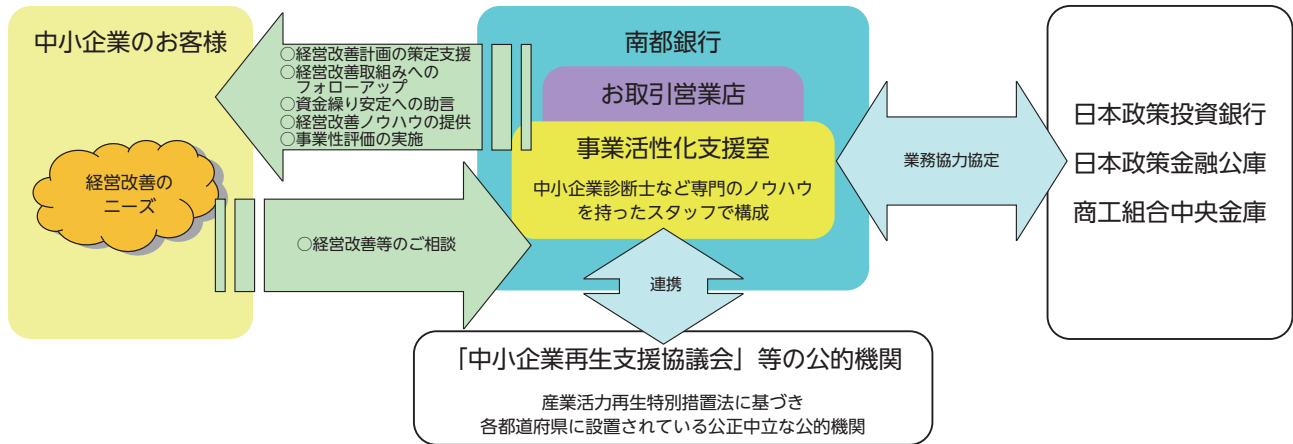
■ 経営改善支援、事業再生支援

専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、中小企業再生支援協議会の活用や、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業再生支援協議会等を積極的に活用しています。



\*経営改善支援にかかる取組みについての詳細は、当行ホームページ (<http://www.nantobank.co.jp/company/enkatsuka/>) をご覧ください。

■ 成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

病院の建替、医療機器の入替等に伴う資金調達等のご相談、医療・介護事業者の経営や新規開業に関するコンサルティング等、医療経営士・介護福祉経営士資

医療・介護事業者向けセミナー等の開催状況

- ・〈ナント〉医療セミナー(2019年2月)

医療機関専用融資商品の取扱い

商品名：メディカルローン『+』（プラス）	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大1億円・最長20年の長期融資に対応可能</li> <li>・新規開業資金にも対応可能</li> <li>・万が一に備え団体信用生命保険のセットも可能</li> </ul>

・環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備

■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザリー

経営者の高齢化に伴い事業承継を重要課題とする企業が年々増加するなか、外部専門機関とも連携し、後継者への円滑な承継に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイス等を行っています。

格を持つ専担者を中心にさまざまなサポートを実施しています。また、セミナーの開催により最新の業界情報等を提供しています。

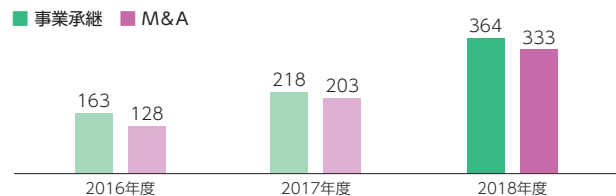


2019年3月末の医療・介護関連への融資残高 (億円)

病院・診療所	705
社会保険・福祉、老人ホーム	177

の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

事業承継・M&A支援実績数 (先)



「経営者保証に関するガイドライン」への取組みについて

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

〈取組実績〉

	2018年4月～2018年9月	2018年10月～2019年3月
新規融資件数	6,332件	6,684件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	2,856件(45.1%)	3,361件(50.2%)

\*なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

## 地域の面的再生への積極的な参画

### 《「地方創生」への取組み》

当行は政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、ソリューション営業部内に「地方創生プロジェクトチーム」を設置、地方公共団体取引店34カ店の営業店長を地方公共団体への地方創生推進担当者としてチームのメンバーに加え、地域金融機関の立場から地方版総合戦略の策定および円滑な実施等に積極的

に参画し情報提供などの協力を行っています。

また、当行は地方自治体と「地域の活性化」に向けた包括連携を締結するなど協力を進めており、「まち・ひと・しごと」の各分野において各々が持つ資源を有効に活用し、地域活力の増進、地域経済の発展に努めています。

### 「N.PARK PROJECT」に参画

2019年2月、当行は奈良県を活性化するプロジェクト「N.PARK PROJECT」に参画しました。本プロジェクトは、株式会社中川政七商店と株式会社奈良クラブが中心となって立ち上げたもので、その他の企業と相互に幅広く連携・協力し、人材育成やまちづくりを通じて奈良県の活性化を図ることを目的としています。

当行は、本プロジェクトを通じて奈良県の活性化に貢献し、「活力の創造」「地域経済力の創出」を目指してまいります。



### ■ 産官学金連携による産業支援

#### 【大学との連携強化】

当行はこれまでより、大学等と連携協定を締結し、地元企業等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組みを行っています。

### ■ 観光支援への取組み

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、県内の観光資源を活用した企画・提案や観光振興に関するセミナーなどを行っているほか、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。



「ええ古都なら」 <http://www.nantokanko.jp/>

### 奈良県ビジターズビューローとの連携事業

#### 旅行商品「吉野杉・伐採体感ツアー」の販売支援を実施

2018年9月、一般財団法人奈良県ビジターズビューロー（以下：同法人）と連携し、新たに国内観光客向け旅行商品として「吉野杉・伐採体感ツアー」を開催しました。本件は「吉野林業」の中心地である川上村にて、伐採～加工～販売とさまざまな側面から吉野林業を体験できるツアーです。今後も同法人と連携しながら、観光地域づくりに貢献してまいります。

#### 【奈良県観光活性化ファンド】

2015年9月、当行は南都ディーシーカード株式会社とともに、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社日本政策投資銀行、株式会社リサ・パートナーズと協働して、「奈良県観光活性化投資事業有限責任組合（奈良県観光活性化ファンド）」を設立しました。

本ファンドを通じて、必要な資金の供給、ノウハウ等専門スキルの活用等を行うことで、宿泊観光環境の整備、魅力ある地域資源を活用した観光活性化を図り、県内宿泊需要の喚起・観光消費額等の増大をめざしています。

### 2019年1月、第11回「観光力創造塾（実践編）」を開催

国内・海外からの宿泊観光客を奈良県内に誘致するための仕組みづくりを目的に、自治体の観光関連部署や観光関連事業者の方々を対象に「観光力創造塾」を開催しています。

今回はNPO法人ORGAN理事長の蒲勇介氏を講師に迎え、蒲氏が取組む岐阜県長良川流域での「おんぱく\*」事例を用い、「おんぱく」手法の魅力と体験プログラムの可能性について講演いただきました。意見交換会では参加者の方々がグループに分かれ、県内観光の課題について討論し、独自の体験プログラムづくりにも挑戦していただきました。

\*「プログラム」と呼ばれる小規模の体験交流型イベントを多く集め、短期間に開催するもの



## ■ PPP/PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP/PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、

奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI（Private Finance Initiative）：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

## ■ 地場産業の支援

### 【林業分野】

当行は「吉野林業関連産業の活性化」や「森林整備による温暖化防止」等をめざす活動である「Yoshino Heartプロジェクト」を支援しており、吉野産割り箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取組んでいます。

現在、「ソリューション営業部」が中心となり、林業・木材関連産業の振興を図るため、さまざまな取組みを行っています。



奈良県産材を使った店舗  
(桜井支店)

### 大阪地区で「林材業ビジネス商談会」を開催

2018年8月、奈良県農林部・奈良県木材協同組合連合会と協働で、県木連加盟事業者と大阪地区取引先を対象に「林材業ビジネス商談会」を開催しました。今後も奈良県の重要な産業である林業・木材産業の振興への貢献活動に取組んでまいります。



### 奈良の木づかい運動「奈良の木フェア」をJR奈良駅構内で開催

2019年3月、JR奈良駅構内で「奈良の木づかい運動」実行委員会による活動の一環として「奈良の木フェア～奈良の木がある吉野を訪れよう～」を開催しました。

本イベントは、当行と西日本旅客鉄道株式会社との間で締結した地方創生に関する連携協定にもとづき、JR奈良駅構内で開催したもので、当日は同駅を利用する観光客や乗降客に奈良の木や吉野地域の特産品に直接触れてもらうことで、吉野地域の魅力を感じていただくことができました。



### 新入行員研修「林業研究」

新入行員研修に「林業・木材関連産業」に係るカリキュラムを組入れ、実体験を交えながら地場産業について学ぶ機会を設けています。

### 【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和平野南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、2015年7月には、「奈良県漢方のメッカ推進協議会」が始動しました。当行は設立当初から参画し、奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

### 【三輪素麺】

当行は、地元の特産品である三輪素麺業界を活性化するため、奈良県、桜井市、「奈良県三輪素麺販売協議会」、「奈良県三輪素麺工業協同組合」間の調整を行い、産官学金の連携が実現しました。

また、2016年3月、国が地域の農林水産物や食品をブランドとして保護する「地理的表示保護制度（GI）」の対象に「三輪素麺」が登録されましたが、当行は、GI登録をめざし、行政との間でのコーディネーターを務めるなどの支援を実施しました。今後も、地域ブランドの価値向上に向けた取組みを継続してまいります。



## 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

### ・ホームページ (<http://www.nantobank.co.jp/>) での掲載

- 金融仲介機能の強化に向けた取組み  
⇒当行の地域活性化に向けた取組みと金融仲介機能の強化に向けた取組状況を掲載
- 金融円滑化への取組みについてご相談窓口  
⇒中小企業融資、住宅ローンの利用者のご返済等の相談専用窓口の連絡先を掲載

### ・地域の経済、産業に関する調査・研究

当行は、地域のシンクタンクとして一般財団法人 南都経済研究所を設立し、地域の経済・産業に関する調査・研究を行っています。その結果については機関誌「ナント経済月報」や同研究所のホームページなどを通じて広く、企業・行政・マスコミなど地域の皆さまに情報を提供しています。また、セミナー等の開催や有資格者による経営コンサルティングの実施など、地域の経済・産業の振興に関わる取組みを行っています。

## コンサルティング営業の体制と概況

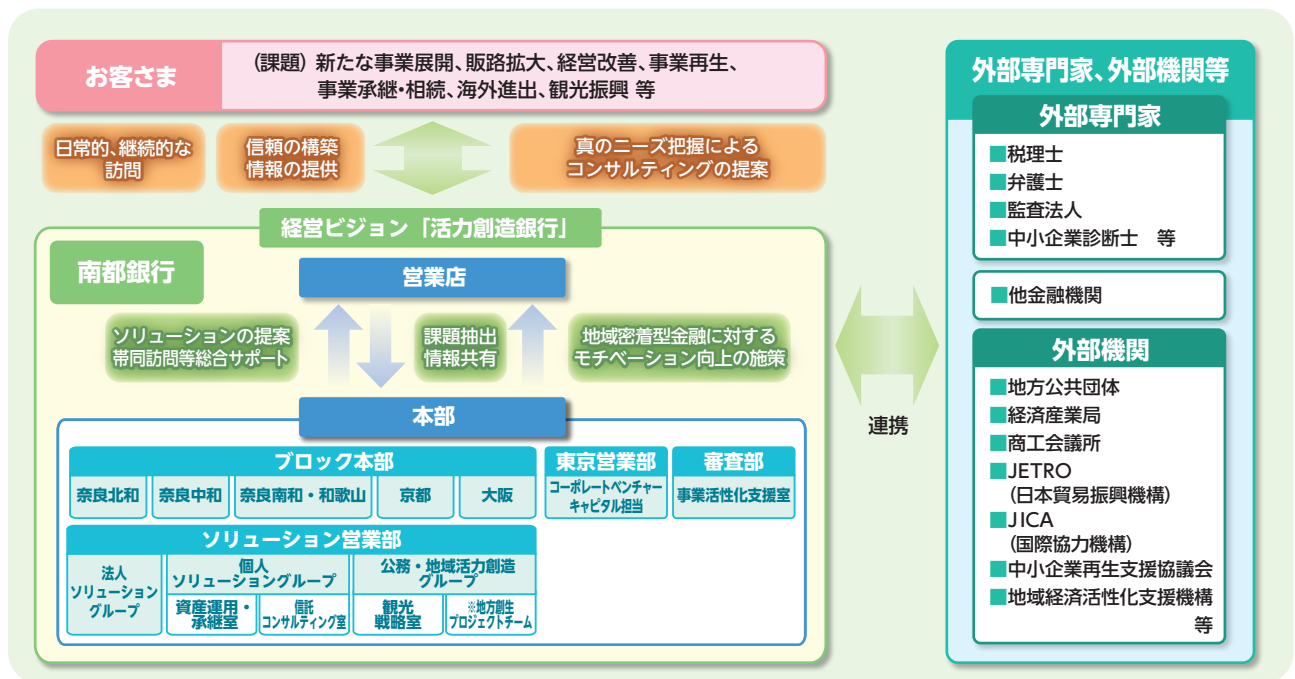
当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として永続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部はもとより外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまの真のニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

### 【地域の定義】

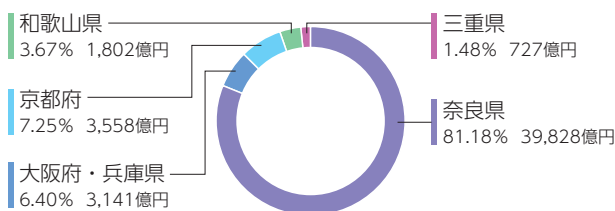
当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。



※地方創生プロジェクトチーム 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ設置、地域金融機関の立場から地方版総合戦略の策定および円滑な実施等に積極的に参画し情報提供などの協力を行っています。また、地方自治体と「地域の活性化」に向けた包括連携協定を締結するなど協力を進めており、地域活力の増進、地域経済の発展に努めています。

### ● 地域の預金残高と府県別比率

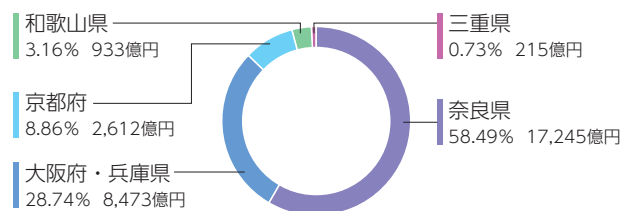
2019年3月末の地域の預金残高は4兆9,059億円となり、総預金残高4兆9,175億円の99.76%を占めています。



(2019年3月末現在)

### ● 地域向け貸出金残高と府県別比率

2019年3月末の地域向け貸出金残高は2兆9,480億円となり、総貸出金3兆4,052億円の86.57%を占めています。



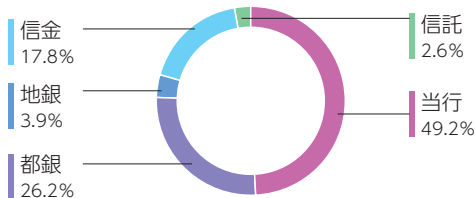
(2019年3月末現在)

## ■ 預金・貸出金の奈良県内シェア

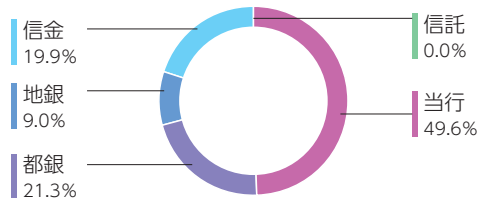
当行の主要マーケットである奈良県では、預金、貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。

(2019年3月末現在：銀行・県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

### 預金



### 貸出金



## ■ 地方公共団体との取引

当行は、奈良県および39市町村の指定金融機関として、地方公共団体への貸出、公共債等の引受を通じて、地域社会に貢献できるよう努めています。

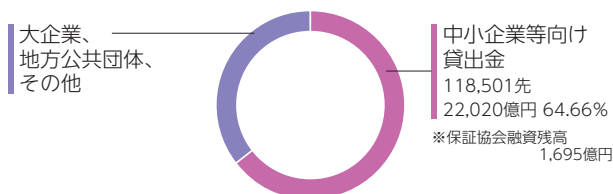
2019年3月末の地方公共団体向け貸出金残高は5,945億円で、2018年4月から2019年3月にかけて引受けた地方債の総額は546億円となっています。

## ■ 中小企業等向け貸出金残高と割合

中小企業等向け貸出金残高は、2019年3月末で2兆2,020億円となり、総貸出金に占める割合は、64.66%となっています。

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業や個人等をさします。

### 総貸出金に占める中小企業等向け貸出金の残高

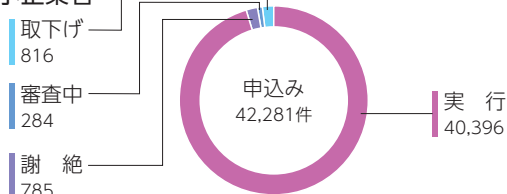


(2019年3月末現在)

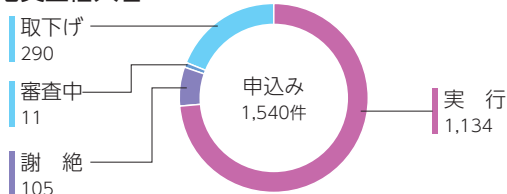
## 金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化法の施行日（2009年12月4日）以降、期末日（2019年3月31日）までの間に、お客さま（中小企業者および住宅資金借入者）から受け付けた借入条件変更等のお申込み件数と期末日時点の対応状況は以下のとおりです。

### 中小企業者



### 住宅資金借入者



※くわしくは、当行ホームページ（<http://www.nantobank.co.jp/company/enkatsuka/>）をご覧ください。

### 用語解説

<b>申込み</b>	借入条件の変更等を求める書面による意思表示（もしくは口頭による意思表示を当行役職員が記録したもの）があった貸付債権の累計件数
<b>実行</b>	「申込み」に対し借入条件の変更等を行った貸付債権の累計件数
<b>謝絶</b>	条件変更等に応じられなかった貸付債権の累計件数（「審査中」等の理由により「申込み」の日から3か月を経過したものを含む）
<b>審査中</b>	「申込み」があったものの、いまだ「実行」、「謝絶」、「取下げ」に至っていない貸付債権の件数
<b>取下げ</b>	債務者の意思で「申込み」が撤回された貸付債権の累計件数

### 中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組方針について

当行は、お客さまからの新たな借入や借入条件の変更等のご相談・お申込みに対し、コンサルティング機能を発揮しながら、円滑な金融仲介の役割が果たせるよう全力で取組んでいます。

中小企業金融円滑化法は2013年3月に期限が到来しましたが、この取組方針に何ら変わりはなく、引き続き真摯に対応してまいります。

ご相談専用フリーダイヤル  
平日9:00~17:00

事業性融資のご相談専用  
0120-710-545

住宅ローンのご相談専用  
0120-710-546